

RESONA

【リソナ マーケット クォーターリー】

MARKET QUARTERLY

2026
SPRING

【リソナファンドラップ、代理人特約および資産承継特約に関するご注意事項】

- リソナファンドラップ投資一任契約（以下、「リソナファンドラップ」）では、リソナ銀行の提供するファンドラップが投資対象とする専用の投資信託（以下、「専用投信」）で運用を行い、その運用成果は全てお客さまに帰属し、投資元本は保証されません。また、リソナファンドラップは預金とは異なり、預金保険制度の対象ではなく、投資者保護基金の対象でもありません。
- 専用投信では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じ、元本を割込むおそれがあります。
- リソナファンドラップ代理人特約（以下、「代理人特約」）およびリソナファンドラップ資産承継特約（以下、「資産承継特約」）は、リソナファンドラップに付加する特約であり、ご利用にあたっては、あらかじめリソナファンドラップ投資一任契約の締結が必要です。
- リソナファンドラップでは、投資顧問報酬（「固定報酬型」の場合において、運用資産の時価評価額に上限年率1.320%（税込）を乗じた額、「成功報酬併用型」の場合において、固定報酬と運用成果の額に11.0%（税込）を乗じた額）を直接ご負担いただきます。また、専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の信託報酬ならびに専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の監査報酬等を間接的にご負担いただきます。信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し信託報酬率（2026年4月1日現在、概算で最大年率1.4575%（税込））を乗じて計算され、専用投信の投資対象となる他の投資信託の一部には、これとは別に運用実績に応じた成功報酬が発生する場合があります。専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の監査報酬等の費用は運用状況等により変動するため事前に料率等を表示できません。専用投信の費用の詳細は、各専用投信の最新の交付目論見書および目論見書補完書面をご確認ください。
- 代理人特約を付加された場合、リソナファンドラップに係る上記の費用に加え、投資顧問報酬として代理人特約報酬（運用資産の時価評価額に年率0.22%（税込）を乗じた額）をご負担いただきます。
- 上記の投資顧問報酬（代理人特約報酬を含む。）、信託報酬およびその他の費用についての合計額および上限額は、資産配分比率、運用資産の時価評価額、投資信託の保有期間や代理人特約が存続する期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- 埼玉リソナ銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行のお客さまに対しては、埼玉リソナ銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行がリソナ銀行の代理人としてお客さまと投資一任契約、代理人特約および資産承継特約を締結します。
- リソナファンドラップのご契約の際には最新の契約締結前交付書面、代理人特約のご契約の際には最新の契約変更書面（代理人特約 契約締結前交付書面）、資産承継特約のご契約の際には最新の契約変更書面（資産承継特約 契約締結前交付書面）の内容を必ず事前にご確認ください。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、リソナ銀行がリソナファンドラップの情報提供を目的に作成したものです。
- 本資料の作成にあたり、リソナ銀行は情報の正確性等については細心の注意を払っておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料の記述内容、数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。また、今後の金融情勢や市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きリソナ銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料に関するお問い合わせは、お取引店担当者までお願いいたします。

【本資料で使用しているインデックス】

国内債券：NOMURA-BPI総合 国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース） 先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）

【リソナグループアプリのご注意事項】

- ・リソナグループアプリはリソナ銀行、埼玉リソナ銀行、関西みらい銀行、みなと銀行のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまがご利用いただけます。事業用口座にはご利用いただけません。
- ・マイゲート（インターネットバンキング）のメイン口座にてご利用いただけます。また、スマートフォン1端末につき普通預金1口座のみご利用いただけます。
- ・お口座の状況やお取引内容によってはご来店をお願いする場合がございます。
- ・メンテナンス時を除き、24時間365日ご利用いただけます。
- ・詳細は店頭またはホームページにてご確認ください。

商号等/株式会社リソナ銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人資産運用業協会
商号等/株式会社埼玉リソナ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
商号等/株式会社関西みらい銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
商号等/株式会社みなと銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



安倍文殊院（奈良県）

CONTENTS

- 01_リソナファンドラップの運用状況
- 02_今後の投資環境見通し
- 03_2026年4-6月期の資産配分戦略
- 04_主要マーケットの推移
- 05_長期資産運用の視点
- 06_お客さまにずっとよりそう、リソナファンドラップ
- 07_ご契約内容の見直しに関するよくある質問
- 08_リソナファンドラップに関するサービスのご案内

Webセミナーのご案内

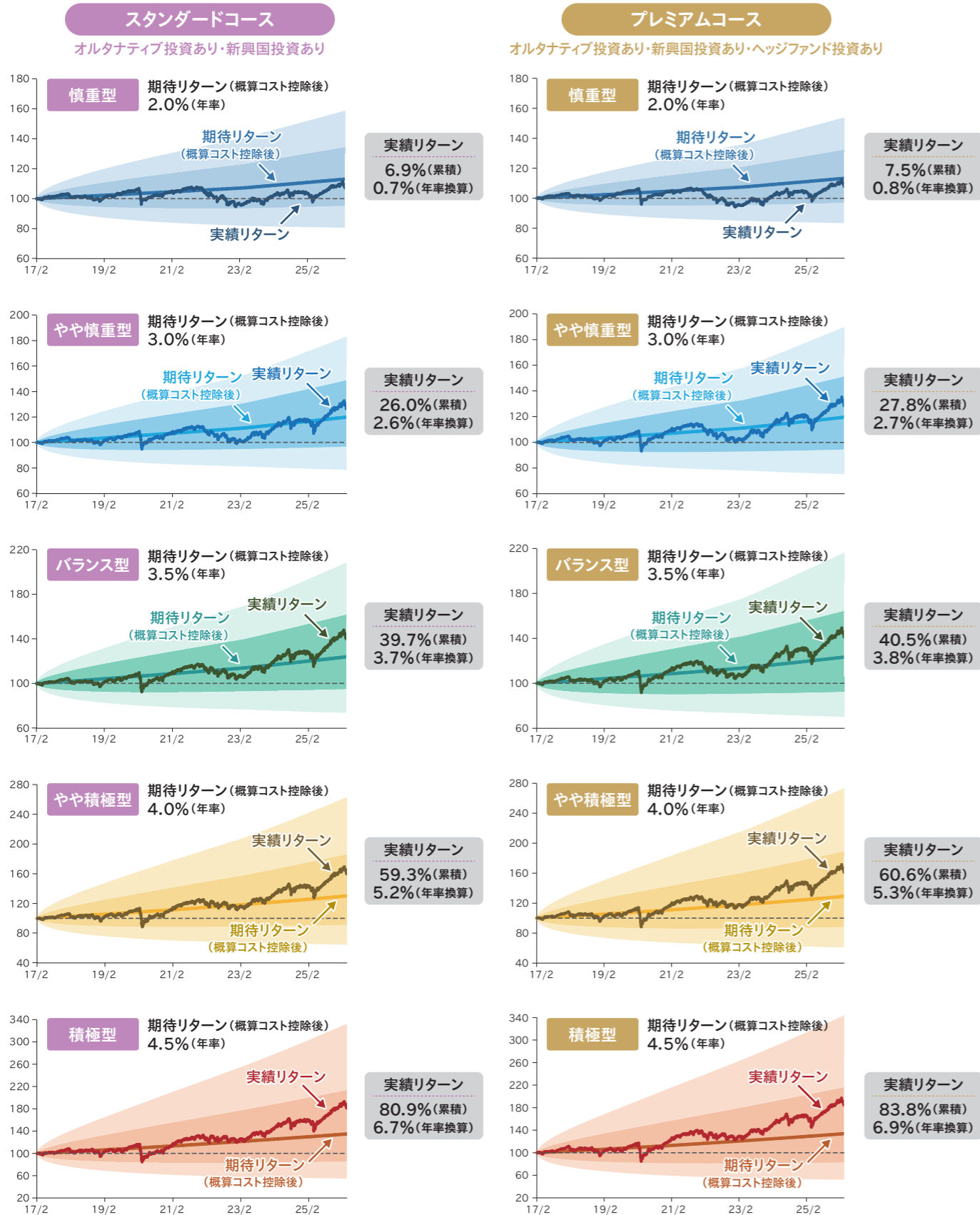
リソナファンドラップの運用状況や今後の投資環境の見通しなどを専門家がわかりやすく解説するWebセミナーを配信しています。
（※詳細は10ページをご覧ください。）

ご視聴は
こちらから



2017年2月からのパフォーマンス

グラフ期間: 2017年2月15日~2026年3月31日

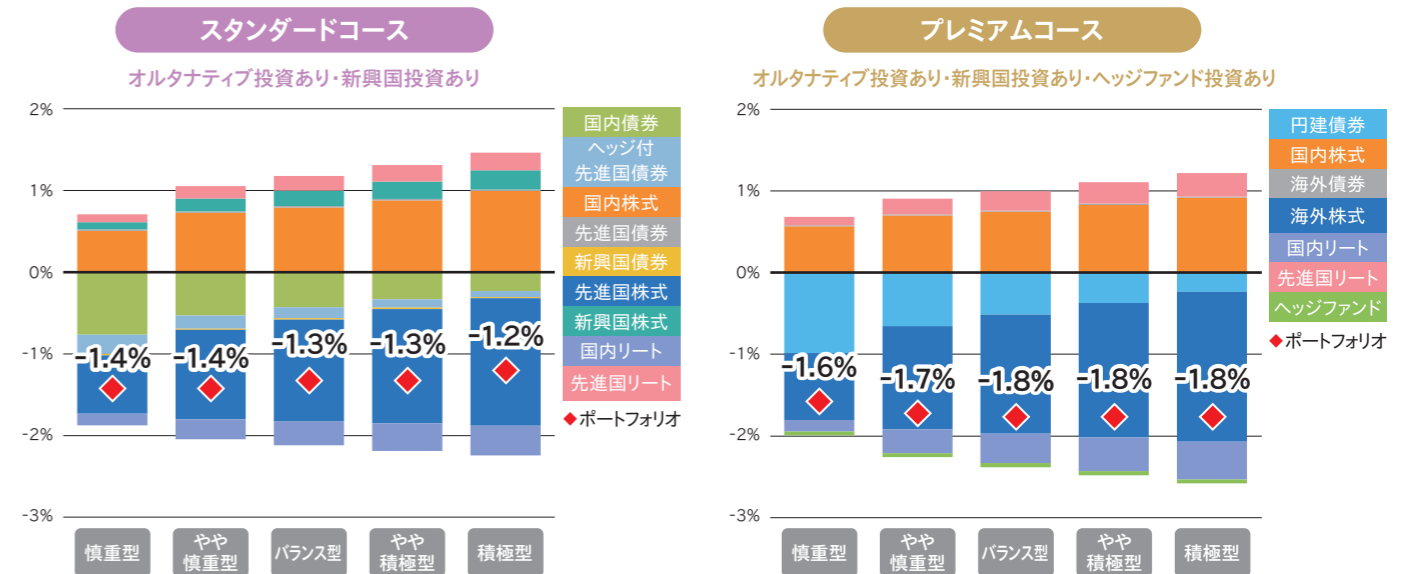


シャドーは想定リスク (色の濃いシャドー: 確率分布約68%、色の薄いシャドー: 確率分布約95%)

【出所】りそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、りそな銀行作成

2026年1-3月期のパフォーマンス(資産別寄与度)

- 株式市場は2月末のイラン情勢悪化をきっかけに反落し、国内株と新興国株はプラスを維持する一方、先進国株はマイナスで終わりました。
- 国内債券は日銀の利上げ継続見通しから続落、海外では先進国債券が小幅上昇、新興国債券は利下げ期待後退で下落しました。
- 国内リートは国内金利の先高観が強まり反落しました。先進国リートは利回りの高さが下支え要因となりプラスパフォーマンスでした。



【出所】りそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、りそな銀行作成

<1ページ、2ページのりそなファンドラップの運用状況に関するご注意事項>

①1ページのご注意事項

※グラフは2017年2月15日を100として指数化しています。(点線は指数値=100)
 ※期待リターンとは、資産や証券に投資することで将来期待できる収益率のことで、一般的には年率ベースで表されます。期待リターンは、お客さまが必ず得られる収益率を意味するものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。期待リターン(概算コスト控除後)とは、期待リターンから概算コストを差し引いたものです。期待リターンはブラックショールズモデルを用いて計算しています。このモデルにおいては中央値を用いて計算を行いますが、中央値は期待リターンよりも低い値になる傾向があるため、これに基づき計算された期待リターンも低く算出されます。
 ※りそなファンドラップでは、2023年4月に期待リターンの見直しを実施しました。期待リターン(概算コスト控除後)の数値は、2023年4月以降の期待リターン(概算コスト控除後)の数値です。また、グラフ中の期待リターン(概算コスト控除後)は、2023年3月末までは2023年3月末時点の期待リターン(概算コスト控除後)で運用した場合、2023年4月以降は2023年4月以降の期待リターン(概算コスト控除後)で運用した場合の推移を示しています。
 ※概算コストとは、りそな銀行が、スタンダードコース、プレミアムコースの各運用スタイル(運用オプション:新興国投資あり、オルタナティブ投資あり、プレミアムコースは加えてヘッジファンド投資あり)の投資顧問報酬率(固定報酬型、計算基準額2,000万円以下の場合と仮定して一律に試算しています。)およびりそなファンドラップ専用投資信託の信託報酬率の合計として、予め試算した料率です。なお、プレミアムコースの期待リターン(概算コスト控除後)は、市場指数を上回る運用成果とりそなファンドラップ専用投資信託の投資対象となる他の投資信託の信託報酬を同水準とみなし、概算コストの試算においてりそなファンドラップ専用投資信託の投資対象となる他の投資信託の信託報酬を考慮していません。概算コストの試算において、代理人特約報酬および長期保有割引制度は考慮していません。概算コストはあくまでも試算であり、実際のりそなファンドラップにおける費用の合計額および上限額は、運用資産の時価評価額や資産配分比率等に応じて異なります。
 ※実績リターンは、スタンダードコース、プレミアムコースの慎重型、やや慎重型、バランス型、やや積極型、積極型(運用オプション:オルタナティブ投資あり、新興国投資あり、プレミアムコースは加えてヘッジファンド投資あり)の運用を2017年2月15日に開始し、各時点のモデルポートフォリオの目標資産配分比率をそれぞれ用いて、毎月末リバランスを行ったと仮定し、りそなファンドラップ専用投資信託の基準価額(信託報酬等の費用を控除して算出される数値です。)を用いて、投資顧問報酬の概算値(固定報酬型、計算基準額2,000万円以下の場合。代理人特約報酬、長期保有割引制度は考慮していません。)を控除して計算したものです。投資顧問報酬は概算値であり、また、税金等は考慮していませんので、実際の運用実績を示すものではありません。
 ※1ページの記載内容は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

②2ページの注意事項

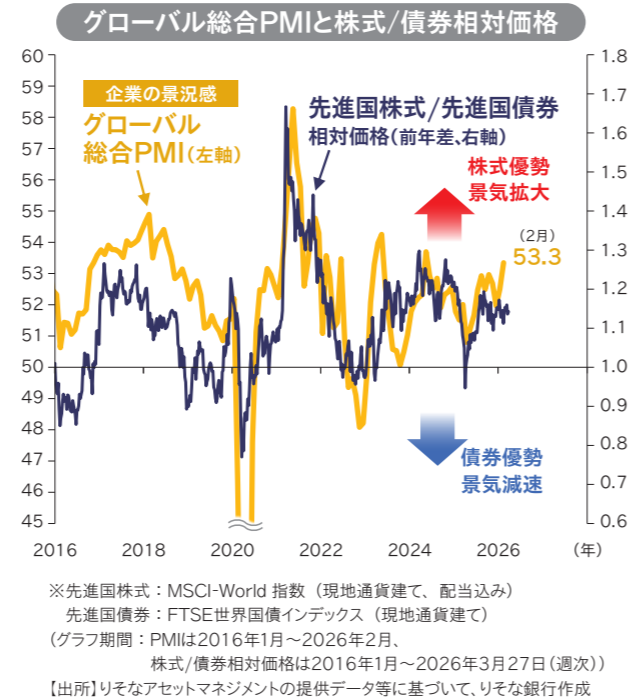
※各資産クラスのパフォーマンスは、各時点のモデルポートフォリオの目標資産配分比率をそれぞれ用いて、毎月末リバランスを行ったと仮定し、りそなファンドラップ専用投資信託の基準価額(信託報酬等の費用を控除して算出される数値です。)を用いて算出しております。
 ※ポートフォリオの数値(◆)は、各資産クラスのパフォーマンスの合計値から、投資顧問報酬の概算値(固定報酬型、計算基準額2,000万円以下の場合。代理人特約報酬、長期保有割引制度は考慮していません。)を控除して算出しております。投資顧問報酬は概算値であり、また、税金等は考慮していませんので、実際の運用実績を示すものではありません。
 ※2ページの記載内容は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

02 今後の投資環境見通し

経済環境

中東情勢が目先の不透明要因となるが 世界景気の緩やかな拡大は継続が示唆される

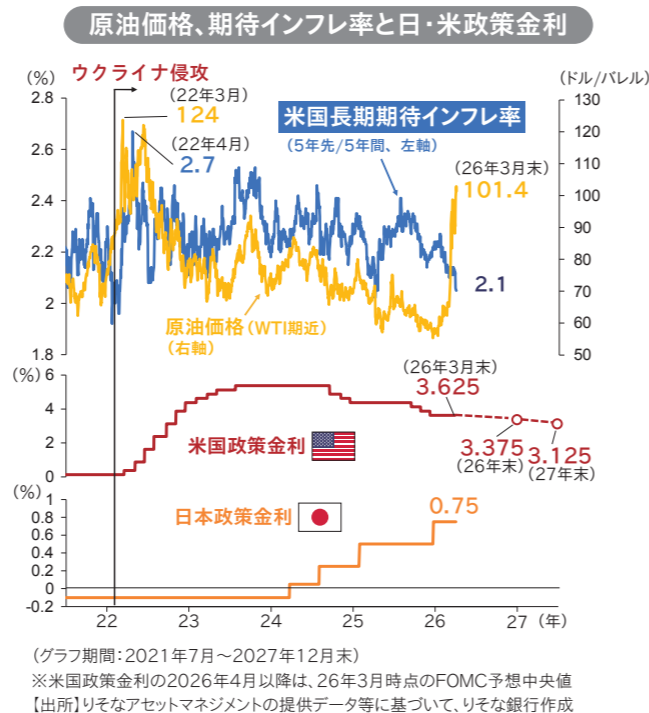
- グローバル総合PMI(購買部担当者指数)は、世界景気の先行きを示す代表的な指標です。企業の業況判断を指数化したもので、先進国の株式・債券の相対価格と連動する傾向があります。
- 同指数は2月時点で53.3と、好不況の判断の分岐点となる“50”を37ヵ月連続で上回り、世界景気の拡大継続を示唆しています。
- 2月末以降、米国・イラン紛争で原油価格が上昇し、現在(3月末時点)は100ドル/バレル近辺で推移しています。市場では景気悪化とインフレ再加速の同時進行が懸念されていますが、紛争の長期化は米国、イラン双方望んでおらず、早期収束が図られると見込まれます。
- 今後も緩やかな景気拡大と緩和的な金融環境を下支えに、グローバル総合PMIは分岐点の50超えを維持し、成長資産である株式優勢の状態が続くと予想されます。



金融環境

米国は中東情勢を注視しつつ利下げ継続の姿勢を維持 日銀は物価上振れ/円安進行を抑えるため、利上げ継続へ

- FRB※1は3月FOMC※2で2会合連続の政策金利据え置きを決定する一方、26年・27年各1回の利下げ見通しを維持しました。
- 22年のロシアのウクライナ侵攻時に原油価格が上昇した際、FRBが重視する長期期待インフレ率※3(市場が予想する中長期的な物価上昇率)は大きく上昇しました。現在(3月末時点)、長期期待インフレ率は低水準で安定しています。この状況が続けば米国は物価上振れリスクを注視しつつ利下げ姿勢を継続し、世界的にも金融緩和環境が維持され世界経済を下支えするとみられます。
- 日銀は3月会合で金利据え置きを決定する一方、原油高による物価上振れ、景気下振れの不確実性を指摘しました。日本の実質政策金利が極めて低い水準にあることが円安の主要因と日銀は判断していることから、景気の下振れリスクを見極めつつ、利上げを継続すると見込まれます。



※1 FRB：米連邦準備制度理事会。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。
※2 FOMC：米連邦公開市場委員会。米国の金融政策決定会合にあたる。
※3 5年先5年間(向こう5～10年後)の物価上昇率予想。

03 2026年4-6月期の資産配分戦略

2026年4-6月期の資産配分戦略は、国内金利上昇による下落の影響を受けやすい円建債券は1-3月期と同様に「アンダーウェイト」とし、国内リートも1-3月期から引き続き、金利上昇による借入コストの増加や分配金利回りの相対的魅力の低下が見込まれることから「ニュートラル」とします。先進国債券(日本を除く)は、利下げサイクルが概ね一巡し、金利低下余地が限定的とみられることから「ニュートラル」とします。その他資産は、円建債券をアンダーウェイトとする見合いで「オーバーウェイト」とする戦略とします。

ファンドラップでは、年1回、基本資産配分比率(資産配分比率の中心値)の見直しを行っています。2026年度の基本資産配分比率は、国内金利上昇リスクを抑制する目的から国内債券を引き下げ、その見合いとして先進国債券を引き上げました。このため、先進国債券は1-3月期の「オーバーウェイト」から4-6月期は「ニュートラル」となりましたが、基本資産配分比率自体が引き上げられたことから、目標資産配分比率は1-3月期より増加しています。また、基本資産配分比率の見直しでは、円建債券および先進国債券を中心に調整を行いつつ、その他資産についてもポートフォリオ最適化の観点から比率を見直しています。なお、今回の資産配分見直しは、価格変動への影響に配慮し、4月および5月の2回に分けて段階的に実施します。

【2026年4月1日時点の目標資産配分比率】※目標資産配分比率は、今後の市場見通しの変化等に応じて見直される可能性があります。

スタンダードコース オルタナティブ投資あり・新興国投資あり

	円建債券	(内訳)		国内株式	先進国債券	新興国債券	先進国株式	新興国株式	国内リート	先進国リート
		国内債券	ヘッジ付先進国債券							
慎重型	55.7%	37.6%	18.1%	11.0%	7.6%	2.4%	14.3%	2.6%	2.0%	4.4%
やや慎重型	38.7%	26.1%	12.6%	16.6%	5.8%	2.4%	21.8%	5.0%	3.1%	6.6%
バランス型	31.7%	21.4%	10.3%	18.7%	5.0%	2.4%	24.9%	5.8%	3.7%	7.8%
やや積極型	24.5%	16.5%	8.0%	21.3%	4.3%	2.4%	28.0%	6.4%	4.2%	8.9%
積極型	17.4%	11.8%	5.6%	24.3%	3.5%	2.4%	31.2%	6.9%	4.6%	9.7%

プレミアムコース オルタナティブ投資あり・新興国投資あり・ヘッジファンド投資あり

	円建債券	国内株式	海外債券	海外株式	国内リート	先進国リート	ヘッジファンド
やや慎重型	34.4%	14.8%	5.4%	27.3%	4.1%	9.0%	5.0%
バランス型	27.3%	16.3%	4.6%	31.2%	5.0%	10.6%	5.0%
やや積極型	20.1%	18.4%	3.9%	35.1%	5.6%	11.9%	5.0%
積極型	13.1%	20.8%	3.1%	39.0%	6.1%	12.9%	5.0%

【2026年5月以降の目標資産配分比率】※目標資産配分比率は、今後の市場見通しの変化等に応じて見直される可能性があります。

スタンダードコース オルタナティブ投資あり・新興国投資あり

	円建債券	(内訳)		国内株式	先進国債券	新興国債券	先進国株式	新興国株式	国内リート	先進国リート
		国内債券	ヘッジ付先進国債券							
慎重型	50.5%	32.4%	18.1%	10.6%	12.8%	2.5%	14.2%	2.9%	2.0%	4.5%
やや慎重型	35.6%	22.8%	12.8%	16.5%	9.2%	2.5%	21.6%	5.5%	2.9%	6.2%
バランス型	29.3%	18.8%	10.5%	19.2%	7.7%	2.5%	24.7%	6.2%	3.3%	7.1%
やや積極型	23.0%	14.7%	8.3%	22.2%	6.2%	2.5%	27.8%	6.6%	3.7%	8.0%
積極型	16.6%	10.6%	6.0%	25.5%	4.6%	2.5%	31.0%	6.9%	4.1%	8.8%

プレミアムコース オルタナティブ投資あり・新興国投資あり・ヘッジファンド投資あり

	円建債券	国内株式	海外債券	海外株式	国内リート	先進国リート	ヘッジファンド
やや慎重型	31.6%	14.6%	8.2%	27.2%	4.2%	9.2%	5.0%
バランス型	25.5%	16.5%	6.7%	30.9%	4.9%	10.5%	5.0%
やや積極型	19.2%	18.8%	5.2%	34.8%	5.4%	11.6%	5.0%
積極型	12.8%	21.6%	3.6%	38.8%	5.8%	12.4%	5.0%

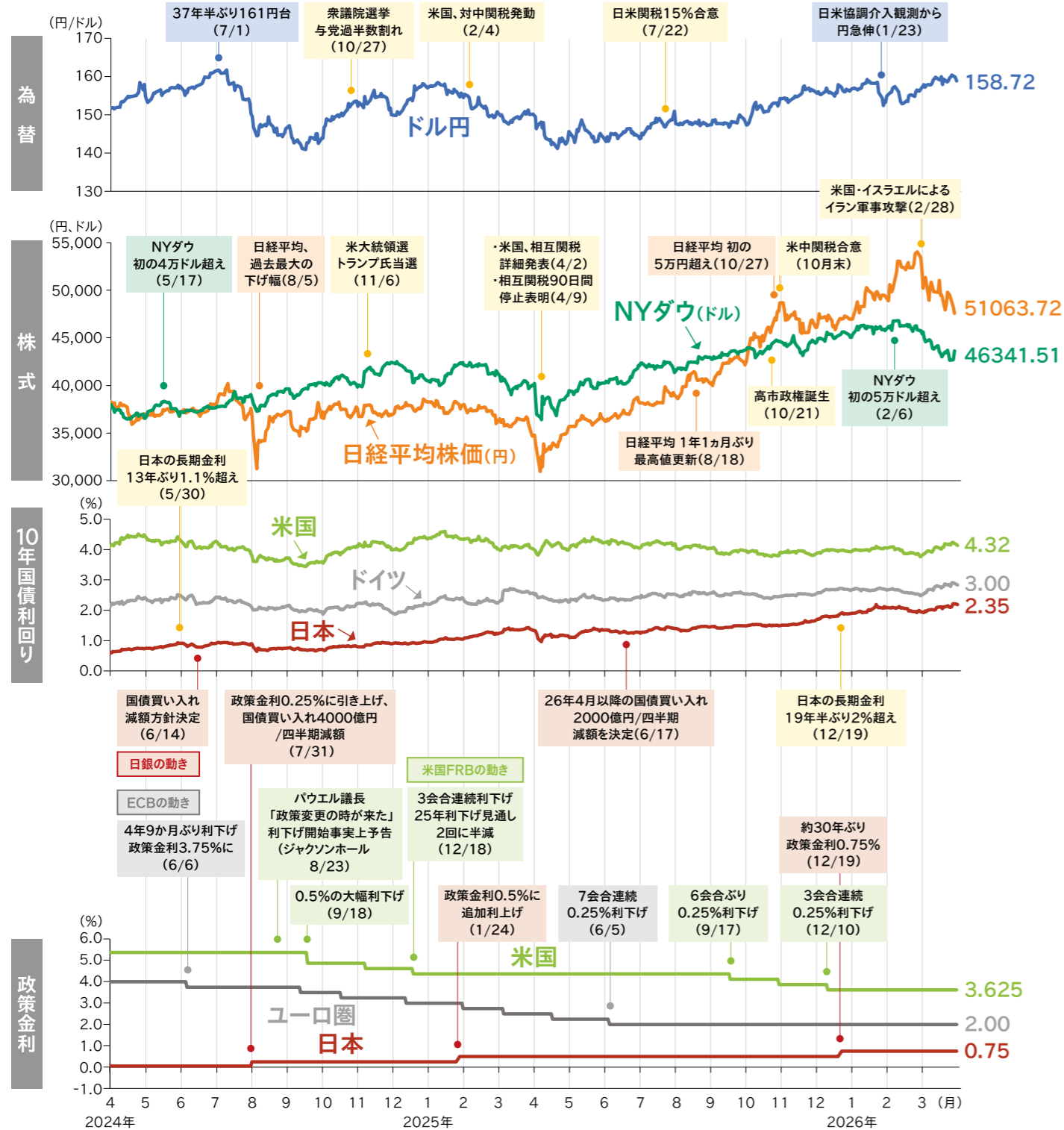
※円建債券には国内債券のほかヘッジ付先進国債券(外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行うことによって実質的に円建てと同様の運用成果を目指すもの)を含みます。
※海外債券には先進国債券・新興国債券、海外株式には先進国株式・新興国株式が含まれます。

04 主要マーケットの推移

2026年1-3月期 ふりかえり

- 株式市場では、景気拡大と緩和的な金融環境のもとで、2月末まではNYダウや日経平均株価など主要株価指数の最高値更新が相次ぎましたが、中東情勢の悪化と原油価格の大幅上昇を受け、3月は国内・先進国・新興国市場が揃って反落しました。
- 債券市場では、エネルギー価格上昇によるインフレ再燃懸念から、国内では利上げ期待の高まり、海外では利下げ期待が後退し、売りが先行しました。10年国債利回りは一時、日本が27年ぶりの高水準となる2.39%、米国は昨年7月以来の4.4%台に上昇しました。
- 為替市場では、米国金利の上昇や原油高で日本の貿易赤字が拡大するとの観測から、2024年7月以来の1ドル=160円台まで円安・ドル高が進む場面がありました。

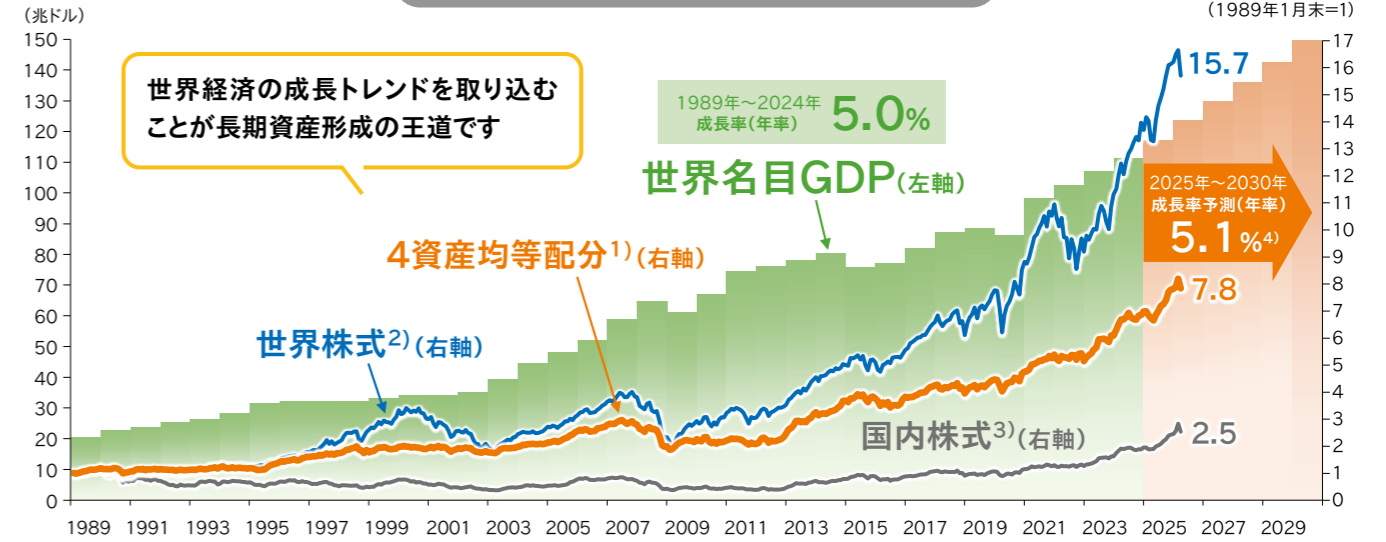
(グラフ期間:2024年4月~2026年3月)



※コメント内で参照しているインデックスについては、巻末の【本資料で使用しているインデックス】をご覧ください。 ※グラフ内の数値は直近月末値(終値)
 ※政策金利は、米国:FFレート誘導金利(中心値)、ユーロ圏:中銀預金ファシリティ金利、日本:無担保コール翌日物金利
 【出所】リそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、リそな銀行作成

05 長期資産運用の視点

世界名目GDPと資産価格の推移



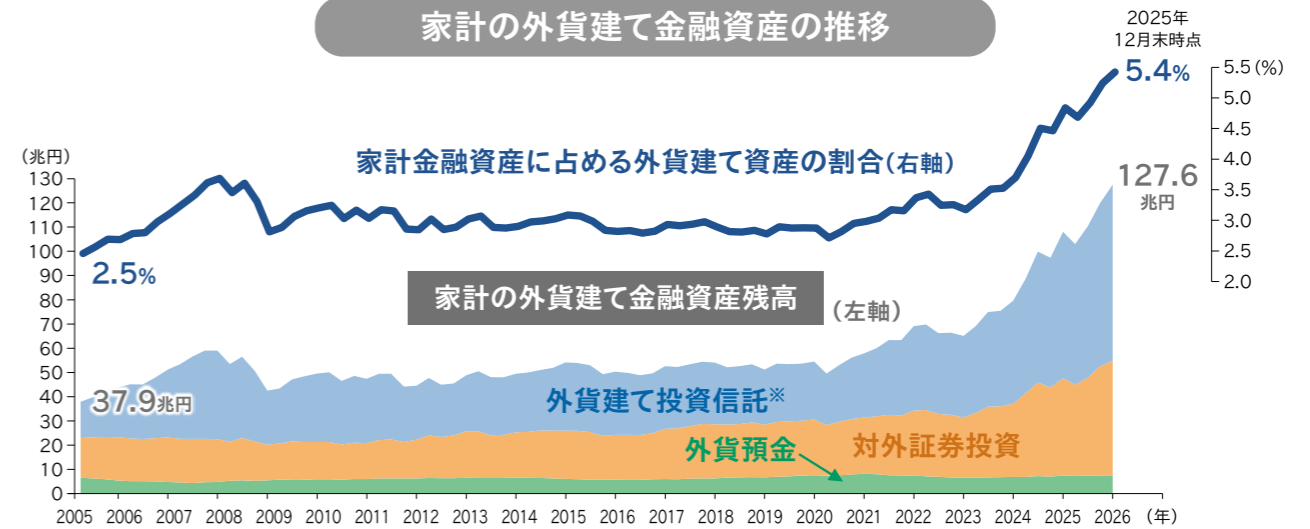
1) 国内債券・国内株式・先進国債券・先進国株式に25%ずつ投資した場合、使用しているインデックスについては、巻末の【本資料で使用しているインデックス】をご覧ください。
 2) MSCI-World指数(現地通貨ベース、配当込み) 3) 東証株価指数(TOPIX、配当込み) 4) IMF予測(2025年10月時点、年率換算)
 (グラフ期間:1989年1月~2026年3月) 【出所】リそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、リそな銀行作成

注目データ 変動する国際情勢、保有資産の“通貨分散”で円安に備える

日本の家計部門における外貨建て金融資産の残高は、2025年12月末時点で127.6兆円と、前年比で19.6兆円増加しました。また、外貨建て投資信託[※]の残高は同12.3兆円の増加となりました。2024年1月の新NISA制度開始以降、家計における外貨建て資産の保有は引き続き増加傾向にあります。海外資産への投資を進めることは、将来の円安定着リスクへの備えとして有効な手段となります。なぜなら、円安が進むと輸入物価の上昇を通じて国内物価が上昇し、家計の支出負担を増加させる一方、保有している当該外貨建て資産を円換算した価値は上昇し、その分、家計の購買力が高まるためです。

国際情勢が変動する中、エネルギーや食料の多くを輸入に頼る日本では、国際商品価格の上昇による貿易赤字の定着が予想されます。また、日本企業の海外投資拡大に伴う円売り・外貨買いは今後も増加すると予想され、これらは中長期的な円安要因になると考えられます。家計金融資産に占める外貨建て資産の割合は2025年12月末時点で5.4%(前年同月は4.8%)と上昇傾向にあるものの、円安トレンドが続くとみられる経済環境下では、外貨建て資産の比率をさらに高め、保有資産の“通貨の分散”を進めることも資産形成の大切な要素と考えます。

家計の外貨建て金融資産の推移



※公募投資信託の信託財産総額および外貨建純資産総額(出所:投資信託協会)、日本銀行動定のETF残高などから推計。
 (グラフ期間:2005年3月~2025年12月) 【出所】リそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、リそな銀行作成

06 お客様にずっとよりそう、リそなファンドラップ

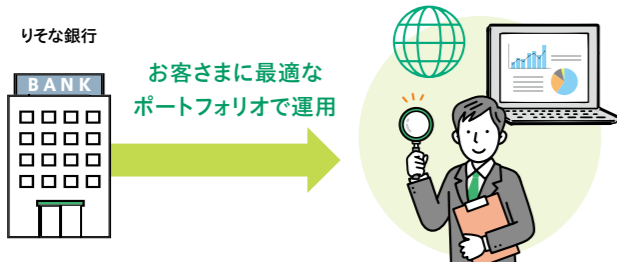
お客様の一生、そして次世代にわたる資産形成をサポートします。



何に投資すればいいのかわからない…
資産の管理をまかせたい…

専門家がお客様に代わって運用

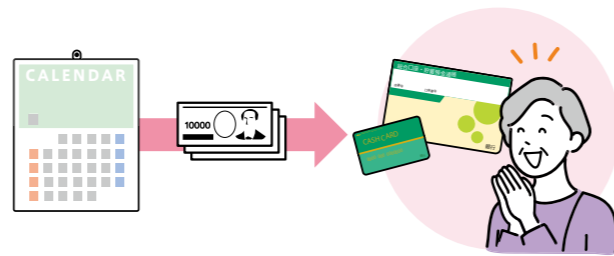
投資一任契約に基づき、お客様のお考えに即した最適な資産配分をご提案します。また、マーケット環境に応じて、資産配分比率の見直し等も行います。



運用は継続したいけど、
年金の補完として使っていきたい…

定期受取サービス

運用資産から一定額を定期的に換金し、
指定預金口座にご入金します。



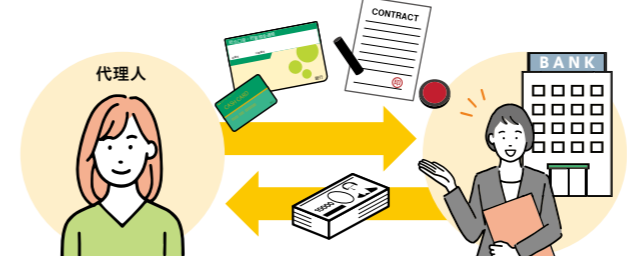
※定期受取サービスの設定可能金額は、契約金額等によって異なります。
詳細は、契約締結前交付書面をご確認ください。



医療費や介護費が必要になったら
どうしよう…

代理人特約

代理人さまに運用資産の管理をおまかせ。
代理人さまは医療費等の支払いのための減額や運用基本方針の変更手続きが可能です。



※代理人さまはお客様の配偶者または4親等以内の親族1名に限ります。
※代理人特約のご利用にあたっては、代理人特約報酬をご負担いただきます。



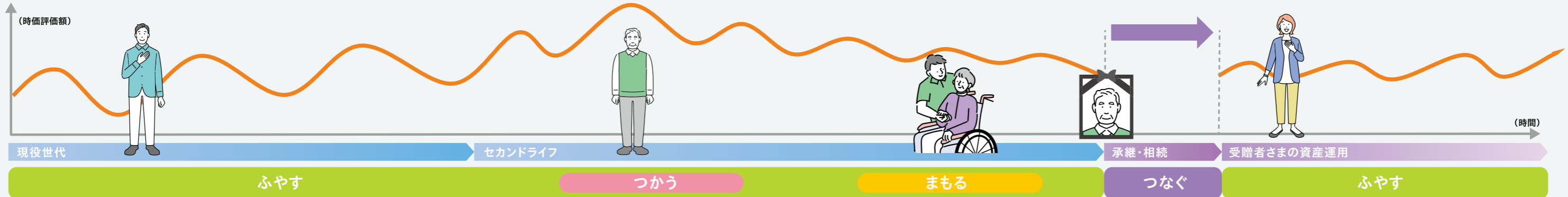
大切な資産だから
のごす人を決めておきたいな…

資産承継特約

相続開始後、受贈者さまへ
りそなファンドラップの
運用資産を承継できます。



※受贈者さまはお客様の推定相続人1名に限ります。



※上記はイメージであり、りそなファンドラップの実際の運用成果等を示すものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※代理人特約・資産承継特約は、個人のお客様のみご利用いただけます。

お客様のお考えやライフスタイルの変化などに応じて、運用スタイルを変更できます！

長く運用を続けていると、取り巻く環境には様々な変化が…

年齢の変化

高齢に

ご家族の変化

結婚・出産
介護

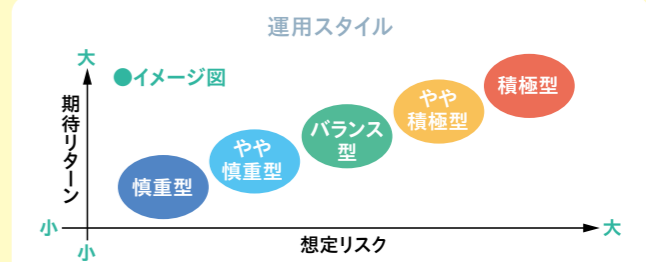
経済状況の変化

物価の上昇

今のお客様におすすめの運用スタイルは？

現在の運用スタイルがお客様のお考えに合っているか、
ぜひシミュレーションサイトでご確認ください。
変更をご希望のお客様は、お取引店へご連絡ください。

所要時間 約1分 /
シミュレーションサイトはこちら >>>



※上記はりそなファンドラップの各運用スタイルの想定リスク・期待リターンについて相対的な位置関係を示したものであり、実際のものとは異なります。そのため、将来の運用成果の相対的な位置関係が上記の通りになることを示唆・保証するものではありません。

【ファンドラップシミュレーションサイトのご注意事項】

- シミュレーションは個人のお客様専用となります。法人のお客様はご利用できません。
- シミュレーション結果は、シミュレーションサイトでご回答いただいた情報を前提にするものです。お客様が運用スタイルの変更を希望される場合、店頭にて運用スタイルの変更が必要となり、その手続きに際して、アンケートにご回答いただき、そのアンケート回答に基づいて運用スタイルを提案いたします。シミュレーションサイトのご利用後、店頭にてアンケートにご回答いただくまでにご回答内容に変更が生じた場合(例えば、誕生日を迎えた場合など)は、シミュレーションサイトで表示したおすすめ運用スタイルと提案書においてご提案する運用スタイルが異なる可能性があります。

ご契約内容の見直しに関するよくある質問

リそなファンドラップによる長期的な資産形成には、現在のご契約内容をしっかりと把握し、状況に応じた見直しを行うことが大切です(現在のご契約内容は、リそなファンドラップの運用報告書でご確認いただけます)。

ご質問例 プロフィットロックの設定金額の見直し



お客さまA

時価評価額がプロフィットロックの設定金額に近づいてきましたが、まだ運用を続けたいと考えています。継続にあたり、何か手続きが必要でしょうか？

設定金額に到達すると投資信託が自動的に一旦売却されます。運用の継続をお考えであれば、プロフィットロックの設定金額に到達する前に、プロフィットロックの解除などの手続きを行うことで、投資信託を売却することなく、運用を継続していただくことが可能です。



銀行員A

ご質問例 運用スタイルの見直し



お客さまB

ファンドラップを契約して3年。投資経験も積んできたし、そろそろ運用の見直しをした方がよいでしょうか？

長期の運用においては、投資経験やご年齢に応じて運用スタイルやご契約内容を見直しいただくことをお勧めしています。



銀行員B

ご質問例 代理人特約の代理人の変更



お客さまC

夫が入院してしまい、代理人としての対応が難しくなりました。代理人を娘に変更することは可能でしょうか？

代理人特約で設定している代理人の方の変更は可能です。お手続きは、お客さまと新しい代理人の方でご対応いただく必要があります。
※代理人さまはお客さまの配偶者または4親等以内の親族1名に限ります。



銀行員C

ご質問例 資産承継特約の受贈者の変更



お客さまD

ファンドラップは資産承継特約で長女に承継することになっていたけど、財産の配分を見直し長男に承継することにしようと思う。受贈者を変更することは可能でしょうか？

現在の資産承継特約を一度ご解約いただき、改めて新しい受贈者をご指定のうえ、資産承継特約をお申込みいただく必要がございます。なお、新たな資産承継特約のお申込みにあたっては、遺留分の考慮や、すでに遺言を作成されている場合には影響の有無のご確認をお願いいたします。



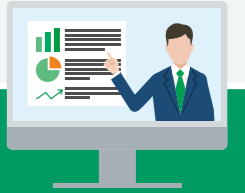
銀行員D

リそなファンドラップに関するご相談につきましては、お取引店へお問合せください。



ご相談や来店予約はこちら

リそなファンドラップに関するサービスのご案内



リそなファンドラップ Webセミナー

いつでもご視聴可能!

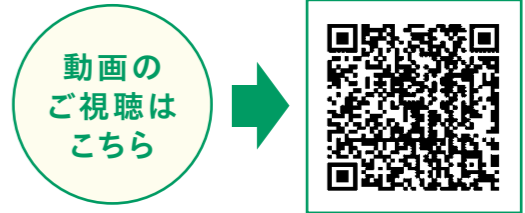
2026年春 Webセミナー 4月23日(木)配信開始



講師
リそなホールディングス
チーフ・ストラテジスト
下出 衛

プログラム

- ファンドラップの運用状況
- 投資環境見通し
- ファンドラップの資産配分戦略



動画のご視聴はこちら

※Webセミナーは、1月・4月・7月・10月の17営業日を目途に配信します。

リそなグループアプリのご案内

リそなファンドラップの時価評価額も確認できる!

リそなグループアプリでは、残高照会やお振込みなどの一般的な機能だけでなく、投資信託・リそなファンドラップの時価評価額を確認できる機能もあり、日頃の運用状況の確認に便利です。お通帳をご利用のお客さまも、従来通りお通帳をご利用いただきながら、アプリも併せてご活用いただけますので安心です。キャッシュカードをお手元にご用意いただき、ダウンロードして初期設定をしましょう!

スマホで簡単に色々なお手続き

残高照会

お振込み

税公金お支払い

定期預金

投資信託・
ファンドラップ*

※ファンドラップは時価評価額をご確認いただけます。

利用開始までの流れ

- 1 スマホで右記の2次元コードを読み取り、画面に沿ってダウンロードする
- 2 お手元にキャッシュカードをご準備の上、リそなグループアプリを開き、画面に沿って口座番号などの必要事項を入力し初期設定を行う

ダウンロードはこちらから

